議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいいます。(※質問者順に掲載)

市政を問う 一般質問

高崎市の国際交流
丸山和久
(新風会)

質問 本市における姉妹友好都市との交流の現状は。

答弁 本市が姉妹友好都市提携をしている世界5都市とは、交換学生事業やスポーツ交流、日本語教師の派遣、農業研修生の受け入れ、音楽交流等を行ってきたが、現在コロナ禍の影響もあり、全ての交流事業が実施できていない。

こうした中、ウクライナから多くの避難民を受け入れているチェコのプルゼニ市へは、本市市民から募った寄付金を送金し支援を継続している。

質問 今後の国際交流について、本市の考えは。

答弁 本市に在住する外国人はこの10年間で約2倍に増加しており、本市が国際都市として発展していくためには、今後も多様な国際交流を継続的に進めていくとともに、本市に在住する外国人との交流や支援のさらなる充実が重要であると考えている。

防犯対策
中村さと美
(公明党)

質問 まちなか商店リニューアル助成事業の対象に防犯対策を加えることはできないか。

答弁 防犯対策を補助対象にすることは、店舗を守るという観点からは大事なことだと思うが、現時点では創設当初の趣旨に沿った支援が引き続き必要と考えているため、利用者のニーズや財政状況を注視し、研究していきたい。

質問 犯罪の防止に向けて本市が実施している事業は。また、家庭用の防犯カメラやカメラ付きインターホンの設置費の一部を助成する考えは。

答弁 本市では平成27年度から防犯カメラの設置を進めており、令和5年度までに1867台設置している。また、令和2年度からは特殊詐欺防止機能が付いた電話機等の購入に対して補助を行っている。家庭用の防犯カメラ等への助成については、設置の効果や課題などを研究していきたい。

デジタル行政の推進
荒木征一
(たかさき未来)

質問 電話での市民対応に苦慮する事案への対応として、ナンバーディスプレイ付きの電話機が障害福祉課に設置されたが、同様の事案が想定される部署への対応は。

答弁 電話での対応の際、何度も聞き返すことがないよう、市民サービスのさらなる向上を図ることを目的として、ナンバー表示の電話機と通話録音装置を設置した。今後は、カスタマーハラスメントに対応することが想定される部署に順次設置を行う予定である。

質問 職員の適正な配置を実現するため、RPAの導入による事務の効率化を図るべきと考えるが、本市の考えは。

答弁 RPAを含めた先端技術の活用については、業務の効率化による一層の市民サービスの向上や職員の適正配置に向けて、費用対効果を見極めながら研究を進めていきたいと考えている。

高崎スマートC産地A地およびB地の開発
高崎市総合卸売市場
三島久美子
(たかさき未来)

質問 施設整備に係る優先交渉権者への支援内容は。また運営管理費を5年間支援した後も、延長して恒久的な支援とすることはあり得るのか。

答弁 現時点では初期投資への支援に約20億円、運営管理費の支援に約3億円と試算している。運営管理費の支援は、5年間継続した時点の社会情勢や経営状況等を総合的に勘案し、必要があれば支援の延長も行うものと考えている。

質問 高崎市総合卸売市場の老朽化の現状と、将来展望は。

答弁 開場から45年が経過し老朽化が見られるが、必要に応じて改修を行い、適正な管理に努めている。安全性の向上や衛生管理の強化のため、閉鎖型市場への改修・建て替えを望む声がある一方、施設使用料の高騰を危惧する声もある。本市としては株主総会や取締役会の方針を踏まえ、今後の在り方を分析したい。

本市における中小企業者等への防災支援
大原吉明
(新風会)

質問 令和6年9月の豪雨によつて浸水被害のあつた高崎食品工業団地の浸水対策は。

答弁 浸水箇所に流れ込む雨水の流域調査や河川に流れ込む周辺の水路系統の測量などを行い、雨水が低地部に集中しない対策や流入した雨水が滞水しないよう強制的に排出するなど、多方面から効果的な対策を早急に検討する。

質問 高崎市職場環境改善事業を活用して、中小企業者等の防災対策を支援する考えは。

答弁 本事業は、市内の全事業者を対象とし、快適な職場環境づくりを推進するため、空調設備の設置、屋根や壁面などを遮熱や断熱効果のある塗料で塗装する費用の一部を補助する事業であり、事業所の防災・減災に資するための設備投資については対象外となっている。今後、補助の対象に含めるかについて、十分に検討したいと考えている。

適切に管理されていない空き家等の対策
渡辺幹治
(新風会)

質問 空き家の適正管理を行わない所有者への対策は。

答弁 適正管理をお願いしても対応してもらえない場合には、法律関係者と連携し、粘り強く対応している。また、所有者や相続人が判明しない場合の対応については、所有者不明建物管理制度の活用を含めて、多角的な視点で研究していきたいと考えている。

質問 雑草の繁茂など、管理の行き届いていない空き地に関する相談件数と対応方法は。

答弁 管理不全の空き地に関する相談件数は令和5年度で271件だった。相談を受けた際は、現地確認および土地所有者等の調査の後、土地所有者等に対して現状の写真等を添付した依頼文書を郵送しており、近隣に居住している場合には直接訪問して交渉することもある。これらの指導等により、寄せられた相談の約7割が改善している。

令和7年度当初予算編成方針と財政運営
高橋美奈雄
(市民クラブ)

質問 令和7年度の重点事業と予算規模は。また、一般財源が占める割合の見込みは。

答弁 現在予算編成の途中であるが、重点事業を一つ挙げると、第2子以降の学校給食費無料化と第1子の1割軽減を新たに開始する予定である。予算規模については、児童相談所等の大型建設事業が終了するため、令和6年度より減少すると見込んでおり、その中で一般財源が占める割合は増えることを予想している。

質問 一般財源の必要額が拡大する中、予算における削減調整項目をどのように調整し、市民要望に対応していくのか。

答弁 限られた財源を効率的・効果的に活用するため、既に目的を達成した事業等の再検証を実施し、廃止・縮小・統合などの抜本的な見直しを行うなど、経費削減に努めつつ、必要な額の適切な配分に努めていきたい。

高崎スマートC産地A地パーク型商業施設
渡辺隆宏
(新風会)

質問 パーク型商業施設の事業計画について、整備に要するコストや収益規模は。

答弁 事業計画としては、マルシェや子どもの遊び場などの施設全体の整備に要するインシヤルコストが約98億円、運営管理費のランニングコストが約6.8億円、売り上げについてはテナント分を含み年間約52億円を想定している。

質問 パーク型商業施設に対し、本市が実施する支援は。

答弁 初期投資に対する支援としては、建設コスト上昇分、本市から追加要請した大屋根構造への変更と駐車場の確保に要する経費の一部など、合計約20億円と試算している。運営管理費に対する支援としては、公益性のある事業の運営に対する支援など、約3億円と試算している。なお、現時点では事業構想の段階であり、支援内容や支援額に変更が生じる可能性がある。

●姉妹友好都市 (P4参照)

高崎市は、1981年7月にアメリカのパトルクリーク市と姉妹都市提携を行って以来、同年10月にはブラジルのサントアンドレ市と、1990年8月にチェコのプルゼニ市、2006年10月にフィリピンのモンテンルパ市と姉妹都市提携をした。中国の承德市とは1987年10月に友好都市を締結している。

●RPA (P4参照)

Robotic Process Automation (ロボットによる業務自動化) の略語。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアにより自動化するもの。

●まめ知識